

平成22年度経営計画

平成22年4月
沖縄県信用保証協会

沖縄県信用保証協会は、公的な「保証機関として、中小企業者の資金調達の円滑化を図り、中小企業者の健全な育成と地域経済の発展に貢献します。

平成22年度の経営計画として、以下に掲げる事項に取り組んでまいります。

1. 業務環境

(1) 沖縄県の景気動向

最近の県内の経済情勢は、日本銀行那覇支店の調査によると、個人消費は、雇用・所得環境が厳しいなかで、消費者の買い控えや低価格志向、観光需要の低迷が続いていることなどから、前年を下回る状況が続いています。観光においても、本土における雇用・所得環境の厳しさなどから苦戦がつづいており、入域観光客数は平成22年1月現在、6か月連続で前年を下回っています。雇用情勢も厳しい状況がつづいており、当面の県内経済は、引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。企業倒産の発生状況を見ると、緊急保証制度や政府系金融機関によるセーフティネット融資の効果から、前年を下回っているものの、景気回復の遅れから、今後の動向を注視していく必要があります。

(2) 中小企業を取り巻く環境

県内各機関の景況感調査を見ると、製造業では、「下降」とする企業が減少しているものの、ウエイトの高い非製造業では、サービス業、卸売・小売業などで「下降」とする企業が増加していることなどから、全産業では、「下降」超幅が拡大しています。企業収益も減益見込とする企業が多くを占めており、厳しい状況が続いています。

景気低迷による需要の停滞、入域観光客数の減少などから、県内景気回復は遅れており、中小企業を取り巻く経営環境は、厳しい状況で推移するものと思われ、経営基盤の脆弱な県内中小零細企業にあっては、今後一段と厳しさを増すことが懸念されます。

2. 業務運営方針

このような状況の中で、当協会は、本県の景気動向や中小企業を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、多様化する中小企業者の資金ニーズに的確に対応するため、国及び地方公共団体の中小企業施策へ迅速に対応し、各種政策保証を積極的に推進すると共に、保証利用度と利用者満足度の向上を図るため、積極的かつ適正な保証と経営支援の充実に取り組んでいきます。

また、組織体制の充実を図りながら、経営支援及び再生支援にも積極的に取り組むとともに、期中管理の強化、増加する求償権の回収の合理化・効率化に努めます。

さらに、業務の推進にあたっては、職員の審査能力及び経営指導力の向上や業務の効率化に努め、さらには経費削減、経営基盤の強化、基本財産の増強に努めると共に、コンプライアンス態勢の充実・強化、顧客サービスの一層の充実を図るなど、中小企業者の良きパートナーとして、引き続き「信頼される協会、顔の見える協会」を目指して邁進していきます。

3. 課題解決に向けての方策

- (1) 中小企業者の財務内容が一時的に悪化している場合であっても、経営実態を総合的に勘案し積極的な対応に努めます。
- (2) 中小企業者の多様な資金需要に対し、積極的かつ迅速な対応に努めます。
- (3) 金融機関及び商工関係団体等との会議や勉強会等とおして、流動資産担保融資保証制度の利用促進を図ります。
- (4) 中小企業者の現状を的確に把握し、資金繰り円滑化借換保証の活用による返済負担の軽減を図ります。
- (5) ア. 経営支援課における相談窓口の周知を図ります。
イ. 引き続き金融機関及び再生支援協議会との連携強化を図ります。
- (6) 新規保証の推進及び完済先の再利用等掘り起こしに努めます。
- (7) 条件変更の見込がある先に対しては、金融機関に弾力的な対応を依頼するとともに被保証人に対しても必要に応じ面談等を実施し、条件変更の早期対応に向けて取り組みます。
- (8) コンプライアンスプログラムに基づき、各実施主体（コンプライアンス検討会議、コンプライアンス担当部署、その他部署）で具体的な取り組みを行います。
- (9) 「沖縄県信用保証協会・警察等連絡協議会」など関係機関と連携し、反社会的勢力を排除する取り組みを推進します。

4. 保証承諾等の見通し

平成22年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下の通りです。

項目	金額	前年度計画比
保証承諾	850億円	80.7%
保証債務残高	2,121億円	102.2%
代位弁済	70億円	129.9%
回収	22億円	89.8%